



のとちょう 議会だより

発行：能登町議会 発行日：平成22年8月1日 編集：能登町議会広報編集特別委員会



6月議会の内容

宇出津港いやさか広場完成を祝う園児達
撮影日：6月6日（日）宇出津新町通り

●一般質問 P 2- 6 ●議案質疑 P 7 ●委員会報告 P 8

平成22年第2回能登町議会定例会は、6月11日から18日までの8日間の日程で開催されました。11日には報告11件、議案5件、請願1件が上程され、議案質疑が行われました。人事案件2件が先議され、同意されました。議案は各常任委員会に付託されました。16日に町政一般質問、18日に採決が行われ、報告11件は承認され、議案3件は原案のとおり可決、請願1件は採択されました。追加議案で上程された発議1件は原案のとおり可決されました。

第21号

いっばん質問



宮田勝三 議員

問 雇用創出と景気対策の手立ては有るのか

雇用と景気対策を問うが雇用にいたっては、昨年の4月と今年の4月を比較してみると、いささかも変わっていない。県平均や国平均に比べても悪い数値である。この厳しい状況をどのように受け止めているのか。一人でも多くの方を救う手立てを持っているのか。

また、雇用に関する事業がいくつもあるが、昨年度の実績は。雇用や景気対策は、一朝一夕には困難と思うが、人との繋がりの中で、発見や発展に繋がることも有るが、どう思うか。

答 国・県の支援策に町独自の施策を織り交ぜ努力

町長 求人状況の厳しさを受け止め、雇用の創出には、雇用創造推進事業、緊急雇用交付金事業や臨時交付金事業で事業を実施しながら、独自のものでは、雇用保険の事業主負担分の20%を助成していく。企業の元気を支えるためには、県産業創出支援機構とも連携していくことが重要だと考えている。実績については、技術研修を行い、20年度は8名、21年度は10名となっている。

また、町長として一言一言、一挙一投足を大切にしながら、人と人の繋がりを大切にしたい。



菊田俊夫 議員

問 どうする耕作放棄地

年々高齢化が進み、耕作しなくても耕作が出来ず耕作放棄地が増え続けている。県全体では、21年度末で全体の1割に相当する150haを農地として再生すると聞いている。能登町では、平成21年度末で耕作放棄地面積が694haあり、そのうち再生困難な非農地扱いが324haもある。能登町では、残りの370haの耕作放棄地を再生する計画はあるのか。また、年々高齢化が進み農業の後継者をどの

ように育てていく考えか。

輪島市内の建設業者が耕作放棄地を再生し販路拡大や特産品開発などで連携を深め、細屋ゴボウや能登力ボチャなどを栽培することだがどのようなに考えているのか。

再生困難な非農地324haはどのような農地で何が生えているのか。数十年も手入れをしなかつたのか。

答 370haの農地の再生に努力

町長 370haの耕作放棄地は国庫補助金で再生利用交付金を用いて6.3haが農地に再生された。本年も約15haについて再生される予定である。370haと非常に広い農地だが、再生に向けた努力を毎年行っていきたい。

今後農業の企業参人も非常に大事な事と思う。

農林水産課長 非農地324haについては、山林となっており耕作不能となっている。



町内の耕作放棄地



志幸松栄 議員

問 前回議会質問の その後の行動は

前回議会にて質問した深層水の食塩の問題と宇出津総合病院の現在の経営状況と今後の対応策は。

また、病院を存続させるため協力金などを町長が唱えるべきでは。

答 安い価格設定は今のところ予定していません。

町長 深層水施設でつ



能登の塩

くる能登の塩は製造コストも高く、生産コスト面からいっても市販の塩と比較すると高くなっているが、それでも安価な価格であると思っている。町民向けだけの安い価格設定については今のところ予定していない。平成21年度の病院事業会計の決算見込みは、一般会計からの2億円の繰出金により、8千万円の収益が見込まれる状況である。今後も地域の基幹病院として必要な医療を提供するために、医師・看護師の確保に向けて取り組んでいきたい。協力金という形での提案について、引き続き検討させていただきたい。

問 議員定数 歳費問題は

議会議員定数・歳費の問題、これからの町長の町に対する考え方は。

答 意思決定機関である議会が判断すべき

町長 議会議員の定数の問題については、議会は住民にかわって決定する意思決定機関であり、行政の問題を判断する重要な機関である。定数に関しては、意思決定機関である議会が判断すべきと思っている。議員歳費については、石川県下19市町で最も低いものであり、行政改革に理解と協力をいただいていると理解している。議員倫理問題については、議員倫理に基づいて活動していただければと考えている。



酒元法子 議員

問 子宮頸がん予防 接種の助成等は

日本では若い女性に急増している子宮頸がんは、ワクチン接種により予防が可能ながんとして予防接種が進められていますが、その接種費用が高額であり、大きな負担となっているのが現状である。町民福祉の充実等の観点から予防接種費用の助成の対応は。

答 財政措置によるワクチン接種の助成及

び推奨

町長 ワクチン接種の対象者は10歳以上の女性で、3回接種が必要で接種費用も高額である。町の定期的な予防接種としては、3種混合ワクチンなどを無料で実施しており、高齢者対象の季節性インフルエンザを一部助成している。子宮頸がんワクチンなど助成によりワクチン接種を推奨していきたいと考えている。

問 町の魅力を 活かしたまちづくり

当町の活性化には、国の施策と合わせ、加賀と能登地域の連携が不可欠

と考えているが、金沢市の取り組みのような町民参加型のまちづくりができないか。また、町海洋深層水について、もつと全国的に発信出来ないか。

答 第1次総合計画で提唱したまちづくりの展開

町長 「奥能登にひと・くらしが輝く、ふれあいのまち」を将来像に掲げて、この実現に向けて5つの重点プロジェクトを設定し、重点的かつ横断的に取り組んでいるところである。住民参加型の取り組みについては私も協働のまちづくりを提唱しており、住民の皆様と行政が力を集結していくことが必要不可欠とされている。住んでよかった・住んでいてよかったと言ってもらえるまちづくりを今後も展開していきたい。深層水については能登の海洋深層水というところで、今後もしっかり取り組んでいく。



鶴野幸一郎 議員

子宮頸がん予防接種の助成は

子宮頸がんは近年若い女性に急増しており、年間3500人が死亡していると推計されている。このがんはウイルスが原因で、検診によって『前がん病変』を発見出来ることから、ワクチンの接種と定期健診で100%発症を防ぐことが出来るといわれている。小学5・6年生の時期にワクチン接種することが最も効果的といわれるがそれは

事実か。またこの時期の女兒には無償でワクチンを接種する必要があると思うが。また一般女性についてもワクチン接種に助成の必要があると思うが。

答 ワクチン費用はかなり高額なので助成をしたい

町長 諸外国では、ほとんど小学生の間に接種されている。ワクチン費用はかなり高額なので助成したいと思っている。検診に関しては乳がんとともに現在無料クーポンで進めているので、受診していただきたい。

議員倫理条例の施行と見解

副町長 条例は、議会の議決を持って制定するもので、法令に違反しない限りにおいて有効であり、全ての町民が遵守すべきもの。同条例の趣旨を議員各位が遵守され、自らの倫理に従っての対応をお願いしたい。また

答 厳格な施行を念頭において取り組む

議員倫理条例は、この11月より施行となり、新しい議員から対象となる。公共工事の入札及び下請工事にも議員は参加しない、人事などにも口利きしないという厳しい内容であるが、
①自治体にとつて条例とはいかがなるものか。
②議員倫理条例の必要性について、いかなる認識を持っているか。
③議員倫理条例の実施にあたって、執行部の協力は欠かせないと思うが。
④執行者としてこの条例の執行にあたってどのような決意と行動をもって対応されるのか。

議員倫理条例は、この11月より施行となり、新しい議員から対象となる。公共工事の入札及び下請工事にも議員は参加しない、人事などにも口利きしないという厳しい内容であるが、

【子宮頸がんとは】

子宮がんの一種。子宮口付近に発生することが多い。子宮がんには、他に子宮体がんなどがある。20歳を過ぎたら、2年に1回子宮がんの検診を受けることが勧められている。

県や他市町と比較しても厳しい内容となっているので、厳格な施行を念頭に置いて取り組みたい。

鳥獣被害対策の専門家育成を



南正晴 議員

当町の農産物について、鳥獣被害の額はどれくらいになるのか。また、外来生物の種類・頭数は把握しているのか。また野生動物が口蹄疫などの伝染病を運ぶ事も考えられるが、対策は。温暖化の進行により、イノシシの被害が当町に及ぶことが懸念される。鳥獣被害対策の専門家を育成せよ。

答 本年度中に鳥獣被害対策協議会を設置

町長 当町における具体的な被害額については不明であり、外来生物についても詳細に把握していないが、石川県では、アライグマ・ウシガエルなど8種類が確認されている。能登町においては、まだイノシシの目撃情報はない。

また、被害が及ぶようになった時は、国・県の指示のもと、対策を行うが、消毒の徹底や、家畜の観察など畜産農家の予防対策を願う。

農林水産課長 本年度中に鳥獣被害対策協議会を設置し、体制づくりを検討する。捕獲の資格を得るよう職員を育成する。



3月議会で町長は公社の株式会社化を述べたことに関して、町長は国の財政面における政策を非常に勉強されていると感じた。これは国は近い将来、町の決算と公社や第三セクターを連結決算してしまうと発表しているので、起債事業等が不可能になる恐れもあることから公社の株式会社化を口にしたと思うが、町長

問 公社の株式会社移行はいつごろか

山本一朗 議員



の本意は。また、公社株式会社化に関して、町出資比率を低くするため民間出資も考えられるが。

答 25年11月未までには株式会社化

町長 公益法人制度の改革により、平成18年5月に法案が成立し、新公益法人制度によって25年11月未までに移行しなければ解散を余儀なくされる。公社の株式会社に関しては、単体の施設の株式会社化ではなく公社全体での一般法人化、又は株式会社移行と考えている。

民間出資については、そういう考えは有りますが、期限的な縛りがあるので時間が足りない。



国民宿舎やなぎだ荘

問 ヒブワクチン接種に補助制度を

5歳未満に多く発症するヒブ髄膜炎は、毎年1000人が発症し、5%が死亡、25%が後遺症を残し、そのうち水頭症や脳性マヒ、難聴等の重い病気もある。これを防ぐにはヒブワクチン接種が必要なのだが、1回から4回の接種で約3万円が必要。石川県でも金沢市、輪島市、能美市、珠洲市、川北町、穴水町などには助成制度がある。奥能登については、当町のみが未整理という現実を、子供は地域の宝物という行政側の言葉を実現するには助成制度が必要と思う

が。また、ヒブワクチン接種の大切さを若いお母さん方に町から告知する必要はないのか。

答 早期実現に創意工夫して対応する

町長 小さい子供を持つ親の心配は大変なものがある。助成は、体制を早急に整えるよう努力する。なお、この接種は任意の接種なので親の責任で接種していただきたい。



1歳6ヶ月児検診を受ける幼児達

【ヒブ髄膜炎とは】

5歳未満に多く発症するヒブ髄膜炎は「ヘモフィルスインフルエンザ菌B型（Hib＝ヒブ）」が起こす細菌性髄膜炎。約5%が死亡し、約25%に水頭症や脳性まひ、難聴などの重い後遺症が残ると推計されている。

※参考

県内のヒブワクチン助成制度がある団体
金沢市、輪島市、珠洲市、能美市、川北町
内灘町、宝達志水町、穴水町



鍛冶谷眞一 議員

問 能登町の地デジ対応は

世界規模でデジタル化が進んでいるが、当町の地デジ対応について具体的に説明を。

衛星放送や、スカパーなどはどうなるのか。

柳田地区の多チャンネルサービスなど、地区によって対応も違うので町民の方に分かりやすく丁寧に説明・指導願いたい。

答基本は地デジ対応テレビで緊急避難的措置も考慮

町長 昨年12月にアンケートを実施。その結果

地デジ対応テレビの所有率が約65%であった。今年12月末までのエコポイント制度の利用等で2011年7月のアナログ終了時期までに、全所帯にデジタルテレビが1台所有されるのが理想であるが、再度普及アンケート調査を行い、所有率によつては、利用者保護の観点から、平成27年3月までの緊急避難的措置としてデジタル変換に取り組み、最低限の視聴は守りたいが、画面の上下に黒い帯が入ったり文字が見づらくなる点は了解してもらわねばならない。外付けチューナーも同様である。

広報情報推進課長 デジタル放送受信には、パラボラアンテナなどが必要

になる。町民への説明については、広報や出前講座を活用し判り易く説明する。

問 能登有料道路割引拡充の説明を

を購入すれば金沢まで460円
町長 あくまでも割引通行券を事前に購入することが前提だが、8月から金沢まで460円。白尾までならば340円で利用出来る。また、現在所持されている綴りは払い戻しは出来ない。但し、8月に入ってもこれまで通りに残りの割引券は使用出来る。

県は当初の能登有料道路の無料化を10ヶ月前倒しをして2013年4月完全無料化に踏み切る。これに加えて割引制度拡充ということで、本年8月から金沢まで460円になるが、白尾で降りたらいくらになるのか。また、現在所持している割引綴りの残りは払い戻しになるのか。

答事前に割引通行券

問 道路新設に伴う分譲地のスケジュール

そこに分譲地を確保することのだが、後背地の急傾斜工事等を含めた事業の概要とタイムスケジュールは。
また、県指定無形文化財として認定の宇出津のキリコ祭りの本祭り会場、八坂神社の目の前の地で祭礼関係用地が必要だ。

答整備に2〜3年要しその後分譲広告

町長 9月上旬に急傾斜地の工事を発注し、年度末の完成を見込む。ただ、解決すべき事項もあり、区画内の区割り等も検討せねばならない。その為分譲広告は2〜3年後になる予定である。
文化財保護の観点から、色々な文化財をひっくるめて考えねばならない。

その他質問者

宇出津漆原地区の法務局や女学校跡地が実施となり、カーブ・道路も改良された道が整備された。

多田喜一郎 議員
・教育振興基本計画から

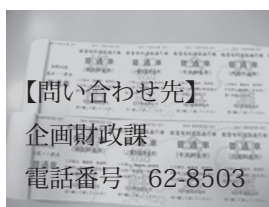
能登町のホームページで議会放送が視聴出来ます！

○町ホームページ 暮らしの情報



○議会放送の順にアクセス

みたい項目をクリックしてご覧になれます。



【問い合わせ先】

企画財政課

電話番号 62-8503

○能登有料道路割引通行券の捕捉説明（6月末に石川県より通知有）
平成22年7月26日（月）から平成22年8月31日（火）までの間、旧割引通行券と新割引通行券との交換が可能。（差額負担により）



議案をチェック

中学生交流事業、水道の老朽管更新事業、
税の滞納状況、地域振興事業等々で議論!!

○山本 一朗 議員

平成22年度補正予算の中学生交流事業で、行先は宮崎県小林市との事だが、口蹄疫問題が注目されている中、この騒ぎが治まるまで行かない決断は出来ないのか。

○教育委員会事務局長

小林市より情報収集した結果、能登町の募集は21日からの予定だったが中止せざるを得ないと思う。

○菊田 俊夫 議員

水道管の老朽管更新事業の件について、年数と延長の説明を。

○上下水道課長

おおむね30年から40年経っており、40年近い配水区域は宇出津地区と鶴川地区。石綿セメント管は距離にして3万2348m、率にして約13.2%である。

○新平 悠紀夫 議員

今回の雇用創出事業費2000万円は建設土木事業は含まないとあるが説明を。また、年齢制限はあるのか。

○ふるさと振興課長

この2000万円は緊急雇用事業で、失業者を対象とし、次の職が見つかるまでの雇用の繋ぎとして6ヶ月以内の制約がある。この事業は、国から重点分野を指定されており、その中に建設土木事業は対象外とある。民間からの雇用アイデア活用ということで、当町では観光と環境エネルギー分野でテーマの作成中である。年齢制限はない。失業者全てが対象である。

○宮田 勝三 議員

例月出納検査報告書の中で、町民税から国民健康保険税までの7項目で21年度予算中調定額、収入済額、未収入額、不納欠損処理額は。また、本年度から農業に関して戸別所得補償制度が実施されるが、この所得を税務課としてどう処理されるのか。

○国民健康保険課長

また、国民健康保険税だけでもかなりの未収入額だが、不納欠損処理額はどれほどなのか。

○税務課長

国民健康保険税については、2月現在のものでは、予算額は5億6158万5000円で収入済額は4億7256万2916円、未収入額は1億2763万7884円。その他は資料が手元がないので後ほど報告する。

○農林水産課長

不納欠損処理は、国民健康保険税で1453万9425円処理した。

○戸別所得補償制度の所得は、所得とみなされ課税対象となる。

○石岡 安雄 議員

補正予算の地域振興費の中でのとキリシマツツジ発信事業120万円は地域振興にどのような効果を期待した予算なのか説明を。

○ふるさと振興課長

事業効果としては、多くの人々にのとキリシマツツジの花咲く頃に能登半島に来て観てもらおうのが目的で、空港の利活用アップにも繋がると思う。そのためにも来年2月末日から3月上旬にかけ、鎌倉市の大船フラワーガーデン植物園で、のと

○大谷内 義一 議員

キリシマツツジの盆栽・鉢物・解説パネルや当町のオープンガーデンの紹介写真を展示する。

○環境対策課の予算関連で、北部RDF組合が設立され平成12年に規約も成立しているが、その規約12条についてトラブルが起きていると聞いている。12条は加盟団体が負担金をどうするかが示されており、平成21年度までの実績によって平成22年度からの負担金等の見直しが明記されている。この規約どおり試算するならば、奥能登クリーン組合は現在より約2億8000万円ほど縮減され、七尾鹿島や河北は負担増となるとところからトラブルと思う。規約の原理原則に基づき処理すべきと思うが町長の

○大谷内 義一 議員

環境対策課の予算関連で、北部RDF組合が設立され平成12年に規約も成立しているが、その規約12条についてトラブルが起きていると聞いている。12条は加盟団体が負担金をどうするかが示されており、平成21年度までの実績によって平成22年度からの負担金等の見直しが明記されている。この規約どおり試算するならば、奥能登クリーン組合は現在より約2億8000万円ほど縮減され、七尾鹿島や河北は負担増となるとところからトラブルと思う。規約の原理原則に基づき処理すべきと思うが町長の

考えは。七鹿や河北は政治的にしつこいので、しっかりと対応していただきたい。

○町長

規約の中で平成21年度までの実績により平成22年度以降の全体の建設費を見直す文面の中、建設経費という言葉の解釈に食い違いがあった。私は規約どおりの解釈をすべきと主張してきた。今後とも考えは変わらない。あくまでも原理原則に沿った形での見直しをしてもらうのが筋と訴えていく。ここにきて相手方も解釈を規約どおりと考えてもらえる様になってきていると聞いている。

総務 委員会

菊田俊夫（委員長）
酒元法子（副委員長）
山崎元英・新平悠紀夫
山本一朗・向峠茂人

すべきとの声が多かつた。

○職員の休憩時間

六月十一日に委員会を開催し、付託された報告五件、議案二件を審議全会一致で承認、可決すべきものとした。

職員の日中の休憩時間について七月から、これまでの四十五分を一時間とする条例改正は、来客の対応をしないということではなく、特に窓口業務は、しっかりとした対応をしていきたいとの説明に、確認の意味を込めるとおり申し入れた。

○条例の一部改正

税条例の改正では、たばこ税の税率改正が主で、一箱三百円のものであれば、これまでに六五円九六銭であった税が九二円三六銭となり二六円四〇銭の増収との説明に、コンビニでも税は能登町へ入るのか、予算の増減見込は、の質疑があり、コンビニの卸元で税が入る自治体が決まる、たばこ離れを予測し減額予算を見込んでいるとの答弁であった。

○防災マップ

防災マップの早期作成を望むとともに、完成後は全町で避難訓練を実施

教育民生 委員会

奥成壮三郎（委員長）
南 正晴（副委員長）
石井良明・久田良平
宮田勝三・奥野 清
椿原安弘

該当者なしとの答弁。

○請願を採択

六月十一日に委員会を開催し、付託された報告五件、議案一件、請願一件の審議結果は全会一致で承認・可決・採択すべきものとした。

審査過程での主な質疑 応答などは次とおり。

○小学校の備品購入費

平成二十一年度予算の専決処分で大きな減額となっている情報通信設備整備事業は、全額補助の財源なので周辺機器等も整備するなど地域経済活性化の為に更なる整備が出来なかつたかとの質疑に、数量に限度がある中で大量に購入したこと等から安くなり、余剰財源は他の事業へ廻っているとの答弁であった。

○子ども手当

日本に住む外国人の子どもにも支給すると聞くと、当町に該当者はいるかどうかとの質疑に、今のところ

産業建設 委員会

河田信彰（委員長）
鶴野幸一郎（副委員長）
大谷内義一・多田喜一郎
鍛冶谷眞一・石岡安雄
志幸松栄

合に審査し発注するといふ流れ、との説明であった。

○災害復旧費

六月十一日に委員会を開催し、付託された報告四件、議案二件は全会一致で承認、可決すべきものとした。

審査過程での主な質疑 応答などは次とおり。

（財）地域活性化センターからの活力ある地域づくり支援事業費を財源とする「のとキラシマッツジ発信事業」について、マニアの方は遠方からでも来る人がいるので、しっかりとPRして欲しいとの意見が出た。

○のとキラシマッツジ

審査過程での主な質疑 応答などは次とおり。

植物公園から国道二百四十九号へ通ずる町道の災害復旧工事費の追加計上に関する質疑に、地下水の水位が下がらず土砂が滑りやすい状態が続いており、水抜きボーリングを行うため、との説明があった。

○専決処分した予算

平成二十一年度補正予算の専決処分は減額が多いとして、その理由を問う質疑に、例えば、きめ細かな臨時交付金事業では国からの交付金に、執行上の円滑化のため町費を上乗せして予算化し、執行に際し整理し減額可能なものは減額としたことによるもの、との答弁であった。

○緊急雇用創出事業

緊急雇用創出事業の提案者資格を問う質疑に、県下全体の民間の方が対象で、例えば環境エネルギーに関して失業者を5人程度雇用し、こんなことをしますとして、法人団体から提案があった場